

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084) 924 - 2000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務統括部長 佐藤 義宏
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号
【電話番号】	(03) 3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	社長室 広報・IR室長 安藤 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	73,162	71,685	293,358
経常利益 (百万円)	7,348	5,077	22,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,938	3,381	20,791
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,077	9,647	16,766
純資産額 (百万円)	261,165	278,610	270,381
総資産額 (百万円)	475,947	482,345	477,015
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	122.02	83.56	513.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	57.0	55.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて53億30百万円増加し4,823億45百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が25億53百万円減少したことなどにより流動資産が36億30百万円減少しましたが、投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が増加し、固定資産が89億60百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて28億99百万円減少し2,037億34百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより流動負債が60億42百万円増加しましたが、長期借入金が増加したことにより固定負債が89億42百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて82億29百万円増加し2,786億10百万円となりました。これは主に利益剰余金が19億60百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が62億23百万円増加したことによります。

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行するなど、経済活動の正常化に向けた動きが見られ、景気回復に期待が寄せられました。一方で、物価上昇による消費者マインドの悪化や回復傾向にあるインバウンド消費も、一部の国からの訪日客数の回復遅れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、経済活動の正常化に伴う物流の回復が期待されたものの、企業の価格転嫁による商品価格の高騰もあり、期待されたほどの消費回復には至らず、貨物輸送量は低調に推移いたしました。加えて、燃料価格の上昇や2024年問題への労働環境の改善などのコスト増加要因もあり、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ドライバー不足がより一層深刻化するなか、集約拠点の整備、高速自動仕分機の導入による幹線輸送の効率化と輸送モードの多様化に加え、荷役分離によるドライバーの作業軽減など2024年問題への対策を強化するとともに、お客様ニーズにお応えできる輸送体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は716億85百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は42億88百万円（前年同四半期比36.4%減）となり、経常利益は50億77百万円（前年同四半期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億81百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、輸送ルートの最適化を目的とした取扱貨物情報のデジタル分析やダブル連結トラックの積極的な導入などによる幹線輸送の効率化と自社配送エリアの見直しによる翌日配達エリアの拡大を進め、輸送品質の向上とサービスの拡充に努めてまいりましたが、商品価格の上昇など消費活動の下押し要因などもあり、貨物輸送量は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は620億54百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は39億63百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

流通加工事業におきましては、拡充している施設を活用した複合一貫輸送サービスの提供を中心とした積極的な営業と稼働率の向上による売上の拡大に努めるとともに、外注人件費の単価や光熱費の上昇などのコスト増加に対応した単価改定を行い、利益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は53億24百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は8億13百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

国際事業におきましては、コンテナ不足を起因とした国際物流の混乱が正常化したことに伴い、高騰していた海上運賃も下落傾向となり、売上高は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は26億55百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益は1億41百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

その他事業におきましては、新規連結による工事収入の増加や国内外の団体旅行の回復により、商品販売収入が増加いたしました。

以上の結果、売上高は16億51百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は3億1百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

（輸送及び収入の状況）

運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

（ ） 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数（屯）	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	
		台数（台）	延最大積載屯数 （屯）	台数（台）	延最大積載屯数 （屯）
大型車	6 ~ 12.5	4,170	49,329	4,057	48,177
	（トラクター）	435	-	479	-
	（トレーラー） 12.3 ~ 24	736	10,702	854	12,143
中型車	3 ~ 4.25	3,900	12,610	3,943	12,672
小型車	0.35 ~ 2	7,104	13,389	7,226	13,546
合計	-	16,345	86,031	16,559	86,540
車両稼働状況	稼働日数	64日		65日	
	延実在車両数	1,487千台		1,506千台	
	延実働車両数	1,049千台		1,076千台	
	車両稼働率	70.5%		71.4%	
	輸送屯数	3,037千屯		2,951千屯	
	総走行距離	119,161千km		116,706千km	

（ ） 営業収入の地域別状況

区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	前年同四半期比（%）
北海道・東北地区	6,747百万円	6,552百万円	97.1
関東地区	25,946百万円	25,201百万円	97.1
中部地区	12,044百万円	11,725百万円	97.3
近畿地区	19,551百万円	18,798百万円	96.2
中国・四国地区	16,145百万円	15,816百万円	98.0
九州地区	7,245百万円	7,065百万円	97.5
合計	87,681百万円	85,159百万円	97.1

（注）金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

( ) 従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	前年同四半期比 (%)
1 か月平均営業収入	29,227百万円	28,386百万円	97.1
平均在籍従業員数	20,599人	20,530人	99.7
1 人当たりの月額営業収入	1,418千円	1,382千円	97.5

( ) 燃料の購入量及び使用量

区分	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)				当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
軽油	3,044	28,366	28,315	3,095	2,180	28,219	28,008	2,392

( ) 燃料価格の推移

区分	2022年 3 月	2022年 9 月	2023年 3 月	2023年 6 月
軽油	122.5円	123.3円	121.4円	122.6円

(注) 市場価格は、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部石油流通課発行の大口需要者向け軽油ローリー渡価格に基づく 1 当たりの半期ごと及び当第 1 四半期連結会計期間の平均値であります。

( ) 営業収入実績

区分	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	前年同四半期比 (%)
貨物運送事業	63,001百万円	61,755百万円	98.0
港湾運送事業	36百万円	33百万円	89.6
その他付帯事業	318百万円	266百万円	83.6
合計	63,356百万円	62,054百万円	97.9

流通加工事業

流通加工事業に関する実績

( ) 施設の状況

区分		前第 1 四半期連結会計期間末 (2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (2023年 6 月30日)
流通加工事業場	面積	921,978㎡	931,234㎡
	設置数	120か所	120か所

( ) 営業収入実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比(%)
流通加工事業	5,181百万円	5,324百万円	102.7

国際事業

( ) 施設の状況

区分		前第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
保税蔵置場	面積	5,547㎡	5,547㎡
	設置数	5か所	5か所
通関業	許可取得状況	15か所	15か所

( ) 営業収入実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比(%)
国際運送業	905百万円	753百万円	83.3
国際利用運送業	1,504百万円	1,183百万円	78.7
通関業	731百万円	718百万円	98.3
合計	3,140百万円	2,655百万円	84.6

その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績

( ) 施設の貸付の状況

区分		前第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,086,043㎡	1,075,498㎡
土地	面積	1,414,250㎡	1,411,758㎡
機器	台数	1,401台	1,367台

( ) 営業収入実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同四半期比(%)
不動産等賃貸業	1,564百万円	1,544百万円	98.8
物品販売事業	598百万円	718百万円	120.1
コンビニエンスストア事業	431百万円	441百万円	102.3
損害保険代理業	79百万円	80百万円	100.5
労働者派遣業(委託業務)	138百万円	134百万円	96.8
その他事業	536百万円	574百万円	106.9
合計	3,349百万円	3,493百万円	104.3

(注) 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原油価格の変動や将来にわたる労働力(ドライバー)不足など業界固有のリスクを抱えております。

当社グループは、よりよいサービスの提供を目的に継続的にネットワークの拡充を進めるとともに、付加価値として3PL事業や3温度帯事業など既存のネットワークを活用した収益基盤の確立に努めてまいります。また、DX戦略にて蓄積したビッグデータを活用した業務の改革を進め、新たな企業価値を創出してまいります。なお、地球環境負荷の低減に向け、モーダルシフトや全長25mダブル連結トラックの導入を進め、CO2排出量削減を推進するとともに、労働環境改善に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者には課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,770,363	50,770,363	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式で、単元株 式数は100株であります。
計	50,770,363	50,770,363	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	50,770	-	30,310	-	37,104

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,149,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,549,300	405,493	-
単元未満株式	普通株式 71,263	-	-
発行済株式総数	50,770,363	-	-
総株主の議決権	-	405,493	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式90株(株式付与E S O P信託口)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式147,100株(議決権1,471個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	10,149,800	-	10,149,800	19.99
計	-	10,149,800	-	10,149,800	19.99

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式147,100株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,892	43,779
受取手形及び売掛金	39,038	36,485
その他	4,546	4,579
貸倒引当金	48	44
流動資産合計	88,429	84,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,695	263,556
減価償却累計額	174,092	175,197
建物及び構築物(純額)	89,602	88,358
機械装置及び運搬具	113,986	114,795
減価償却累計額	97,990	98,622
機械装置及び運搬具(純額)	15,995	16,172
工具、器具及び備品	16,220	16,211
減価償却累計額	12,944	13,123
工具、器具及び備品(純額)	3,275	3,088
土地	211,720	211,722
建設仮勘定	8,746	9,602
有形固定資産合計	329,341	328,945
無形固定資産		
その他	4,454	4,451
無形固定資産合計	4,454	4,451
投資その他の資産		
投資有価証券	47,515	56,299
繰延税金資産	4,511	4,902
その他	2,937	3,121
貸倒引当金	175	174
投資その他の資産合計	54,789	64,149
固定資産合計	388,585	397,546
資産合計	477,015	482,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,950	14,419
短期借入金	10,700	10,702
1年内返済予定の長期借入金	21,673	31,409
リース債務	147	165
未払法人税等	7,196	2,433
未払消費税等	3,149	3,747
賞与引当金	5,070	1,764
その他	14,658	19,946
流動負債合計	78,546	84,589
固定負債		
長期借入金	68,748	57,637
リース債務	210	214
繰延税金負債	9,840	12,075
再評価に係る繰延税金負債	23,573	23,573
退職給付に係る負債	24,141	24,091
関係会社事業損失引当金	3	-
資産除去債務	490	491
その他	1,078	1,059
固定負債合計	128,087	119,145
負債合計	206,633	203,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,634	37,633
利益剰余金	183,483	185,443
自己株式	37,465	37,461
株主資本合計	213,962	215,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,184	25,407
土地再評価差額金	34,150	34,150
為替換算調整勘定	86	77
退職給付に係る調整累計額	683	664
その他の包括利益累計額合計	52,738	58,972
非支配株主持分	3,680	3,712
純資産合計	270,381	278,610
負債純資産合計	477,015	482,345

## ( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	73,162	71,685
売上原価	64,407	65,383
売上総利益	8,755	6,302
販売費及び一般管理費	2,017	2,014
営業利益	6,738	4,288
営業外収益		
受取配当金	629	746
補助金収入	10	5
その他	88	151
営業外収益合計	728	902
営業外費用		
支払利息	77	71
災害復旧費用	24	28
その他	14	13
営業外費用合計	117	113
経常利益	7,348	5,077
特別利益		
固定資産売却益	38	41
関係会社事業損失引当金戻入額	18	3
特別利益合計	56	44
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	35	147
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	36	156
税金等調整前四半期純利益	7,368	4,965
法人税、住民税及び事業税	3,159	2,287
法人税等調整額	806	703
法人税等合計	2,352	1,583
四半期純利益	5,015	3,381
( 内訳 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,938	3,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	993	6,252
為替換算調整勘定	33	5
退職給付に係る調整額	34	18
その他の包括利益合計	1,062	6,265
四半期包括利益	6,077	9,647
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,986	9,615
非支配株主に係る四半期包括利益	91	32

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	3,557百万円	3,437百万円
のれんの償却額	5	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,218	30.0	2022年3月31日	2022年6月1日

(注) 2022年5月11日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,421	35.0	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 2023年5月15日開催の取締役会で決議された配当金の総額には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,356	5,181	3,140	71,679	1,483	73,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1,866	1,866
計	63,356	5,181	3,140	71,679	3,349	75,028
セグメント利益	6,271	866	195	7,333	324	7,657

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,333
「その他」の区分の利益	324
全社費用(注)	919
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,738

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,054	5,324	2,655	70,034	1,651	71,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1,842	1,842
計	62,054	5,324	2,655	70,034	3,493	73,527
セグメント利益	3,963	813	141	4,917	301	5,219

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,917
「その他」の区分の利益	301
全社費用(注)	930
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,288

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
国内	63,356	5,181	1,920	70,458	1,139	71,598
国外	-	-	1,220	1,220	44	1,265
顧客との契約から生じる収益	63,356	5,181	3,140	71,679	1,183	72,863
その他の収益(注)	-	-	-	-	299	299
外部顧客への売上高	63,356	5,181	3,140	71,679	1,483	73,162

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
国内	62,054	5,324	1,559	68,937	1,284	70,221
国外	-	-	1,096	1,096	55	1,152
顧客との契約から生じる収益	62,054	5,324	2,655	70,034	1,340	71,374
その他の収益(注)	-	-	-	-	311	311
外部顧客への売上高	62,054	5,324	2,655	70,034	1,651	71,685

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	122円02銭	83円56銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	4,938	3,381
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 ( 百万円 )	4,938	3,381
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	40,471	40,473

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株式付与 E S O P 信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。( 前第 1 四半期連結累計期間149,392株、当第 1 四半期連結累計期間146,903株 )

## 2 【その他】

第75期 ( 2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで ) 期末配当につきましては、2023年 5 月15日開催の取締役会におきまして、2023年 3 月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,421百万円
1 株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年 6 月 2 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

福山通運株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 盛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。